

2011年  
3月15日  
No.113

# さざなみ

〒520-0043  
大津市中央1丁目5-25  
小堀マンション2030号室  
**さざなみネット**  
(金融労連・全国金融産業労働組合滋賀分会)  
TEL・FAX 077-522-7868

## 東日本大震災 東北地協の仲間に救援資金を

マグニチュード(M)が9.0と記録的な大きさだった「東北地方太平洋沖地震」による東日本大震災により、亡くなった人や行方不明者の数でも、避難を余儀なくされている人の数でも、かつてない規模に達することが明らかになっています。

まだ見つからない人たちの救出は、一刻を争うものです。同時に被災した人々の切実な求めに応じて、避難所や食事、燃料や日用品などへの緊急の支援が求

められています。

金融労連は「東北地方太平洋沖地震に関わる仲間への救援募金のお願い」(裏面)で、東北地協の被害を受けた仲間に救援資金を訴えています。

さざなみネットでまとめて送金します。お願いいただける方は組合役員へご連絡ください。



## 日米合同演習反対 あいば野大集会に550人 あいば野を人殺し訓練の場にするな

2月20日、ふるさとをアメリカ軍に使わせない滋賀県連絡会による「日米合同演習反対2. 20あいば野大集会」が、高島市民会館で行われました。県内をはじめ近畿各地の民主団体・平和団体・労働組合などから550人が集まりました。さざなみネットから家族を含め3人が参加しました。

野田淳子ミニコンサート、主催者あいさつ・連帯あいさつ、各団体・地元での取り組み報告、集会宣言を採択後、陸上自衛隊今津駐屯地までデモ行進をしました。

あいば野での日米合同演習は、3年連続で11回目。最近の合同演習では、あいば野演習場内に増設された

都市型訓練施設を使って実戦さながらの「人殺し」訓練が行われてきました。

今回の演習を、普天間基地のヘリ訓練の移転につなげる動きもあります。

日米安保反対

基地撤去の運動が進む沖縄と連帯し、基地のない沖縄・滋賀・日本を、いっしょにつくりましょう。



滋賀従組の仲間とともに



岩波美智子さん 画

**食料自給率も  
雇用も  
地域経済も  
TTPP参加で  
危機に**



日本の食料自給率はカロリー換算で40%、穀物自給率は世界で124番目です。これでは気候変動による不作や、需給ひっ迫に対応できず、世界の飢餓解決にもつながりません。食料主権を確立し、自給率を高める政策が必要です。

ところが昨年10月に続き今年の年頭記者会見で菅首相は、TTPPに参加し、「平成の開国」を実行すると表明しました。TTPP参加によって、日本農業と関連産業は破壊的な

(裏面へ続く)

各単組委員長 殿

全国金融労働組合連合会  
中央執行委員長 松木 静雄

**東北地方太平洋沖地震に関わる仲間への救援募金のお願い**

3月11日に東日本を襲った巨大地震による死者・不明者は、1千数百人、安否不明が1万人を超え時間の経過とともに増え続け、被害がさらに拡大するなど甚大な被害が現地を襲っています。また、被災した福島県の東京電力福島第1原発での事故もあり、過去に例をみない災害がおこっています。

被害を受けた現地では人命を最優先にした取り組みが時間とのたたかいで開始され、昼夜を問わず懸命な救援活動が行われています。また、すでに各方面から救援活動や支援募金などの取り組みも始まっています。

心配される東北地協の仲間も、組合員の安否は全員確認されましたが、自宅が流されたり、家族と連絡が未だ取れないなどの報告も受けています。

金融労連は、現地との連絡確保に全力をあげ、被害を受けた加盟組合の仲間に対し、被災者への支援として、全国の仲間からの救援募金に取り組むことを決めました。

つきましては、職場でのカンパを中心に各組合から下記の口座に救援募金を送ってくださるようお願い申し上げます。

記

**カンパ送金口座**

- 三菱東京UFJ銀行麹町（こうじまち）支店  
普通預金 No. 1110887 金融労連本部
- 郵便振込 00150-7-90883 金融労連

（郵便振込の際は、通信欄に「震災カンパ」と明記して下さい）

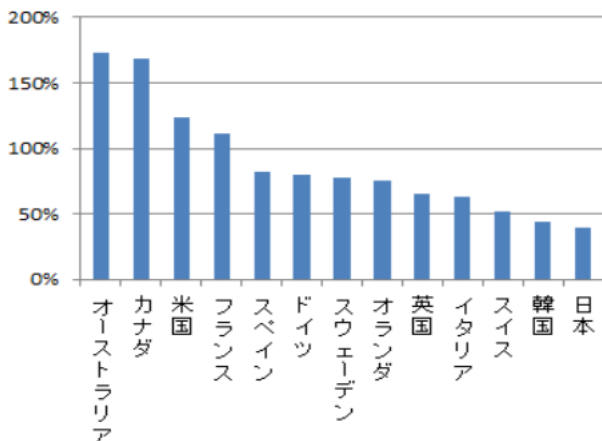
※カンパは集まり次第、被害を受けた各単組へ送ることにさせていただきます。

以上



金融労連は、2月に開催した中央委員会において「TPP参加に反対する決議」を採択することにも、全労連の請願署名に取り組んでいます。

**各国の食料自給率**  
(カロリーベース、2007年)



「TPPへ参加せず、雇用拡充と地域経済を活性化させ、食料自給率の向上政策を求める請願署名」にご協力を

（前面から）  
打撃となることは農水省の試算でも明らかです。協定に参加すれば人・モノ・サービスなどあらゆる分野での関税は原則撤廃が義務づけられます。一部輸出大企業のみ恩恵を受け、そのツケを農業や雇用などに負わせようとするTPP参加に反対し、公正なルールを貫くべきとする運動を強めましょう。

**環太平洋戦略的経済連携協定 (TPP) の農業への影響** (農林水産省試算)

- 農業生産 4. 5兆円減
- 食料自給率 40% → 13%へ低下
- 農業の多面的機能 3. 7兆円喪失
- 実質GNP 8. 4%兆円減
- 雇用 350万人減 (即時関税撤廃を前提)